



道政報告 2024年4月号



2024年第1回定例会・道政報告

本年6月からの介護報酬改定に先立ち、2月～5月迄の間、介護職員の賃金引き上げ措置として国が道府県を通じて補助金交付する介護職員処遇改善事業費は一事業所あたり4ヶ月分17万8千円。1ヶ月あたり4万5千円と余りにも不十分です。

介護職員以外の職員の処遇改善は施設判断に任せ、今年度の介護報酬改定では処遇改善加算

の取得にあたって助言を行うなど、働きやすい介護職場づくりのための施策を進めると答弁しました。

介護職員処遇改善費 〜余りに不十分〜



冒頭先議に立つ丸山はるみ道議

丸山道議は昨年度の介護報酬改定は全体で増額されているが、生活に欠かせない訪問介護や生活援助では減額されていること、介護職員の月収が全産業平均より7～8万安い実態であり、全国で60を超える事業所が倒産したとの報道を示し、人材確保が困難な現場の状況を改善できる処遇改善にはなっておらず、継続的な支援の必要性について質しました。

丸山道議はGIGAスクール構想での児童生徒への一人一台端末の更新に当たり医療的ケア児などの訪問授業時の機器整備と入出力支援装置の対応で児童生徒のニーズに応じた対応を求めました。

障がいのある児童生徒 のニーズに合わせた 機器更新を

道議会は2月21日から3月19日迄の日程で、第1回定例会が開催されました。丸山はるみ道議は定例会初日の冒頭先議と予算特別委員会で質問に立ちました。

～子ども医療費助成の拡充を～



厚生労働省の資料によると小学生までは、ほぼ100%。中学生までは96%以上の市町村が何らかの子ども医療費助成制度を実施しています。



北海道乳幼児医療給付事業では3歳未満児は初診時一部負担。課税世帯では通院が就学前まで、入院が小学生まで一割自己負担（非課税世帯は初診時一部負担）に軽減されているだけ。所得制限もあり、全国的にも支援が遅れた少数派となり、そのため道内市町村の負担が大きくなっています。市町村が医療費を助成すると国保の国庫負担を減額する調整措置（ペナ

公平性を損ねているのは北海道

丸山道議の質問で、通院助成を小学校卒業まで拡充するために必要な予算は、約21億円とわかりました。

ルテイ）を科していた国は2024年度から18歳までを対象に（ペナルティを）廃止しました。丸山道議は北海道も子ども医療費助成を拡充すべきと質しました。道は国に対して全国一律の助成制度の早期実現を要請していくとの従来の姿勢を崩しません。

知事はどこに住んでも安心して子育てが出来るように国に要請していくとの答弁をくり返しました。

丸山道議は「知事は地域で格差が生じることは望ましくない」と言い、北海道は「子育て世帯の経済的な負担の軽減をはかることは大変重要」との認識を示している。北海道が助成を拡充すれば、公平性確保の観点でも前進する」と重ねて拡充を求めました。

北海道の一般財政の0.07%規模です。また課税世帯の子どもの通院助成が就学前までとしているのが全国で17市町村（うち北海道が16市町村）、入院助成が12歳の年度末までは全国16市町村（うち北海道13）。

「にんしんSOS」相談支援継続

予期せぬ妊娠等の相談支援体制の継続については昨年の第三回定例会で24時間365日の相談体制、ワンストップ支援事業の継続・拡充を求めました。知事は若年妊婦等への適切な支援は重要であり整備に取り組むと答弁しました。

相談者には札幌市在住の方が多いとのこと

ことで今年度は札幌市と連携しながら、相談支援体制の充実に向けて取り組んでいく方向が示されました。

丸山道議はまた、相談者への住む場所の提供として母子生活支援施設や道営住宅の入居につなげる支援の必要性を求めました。道は相談者に寄り添いながら適切な支援に取り組んでいくと答弁しました。



学習環境充実のために、教育予算の増額が必要です

2月15日、文教委員会で小樽高等支援学校と小樽市立稲穂小学校の視察が行われ、地元選出の丸山はるみ道議も参加しました。



小樽高等支援学校「ポッポリー」で

近年、北海道で猛暑となる中、道立高校に窓用エアコンの設置が決定。しかし小樽高等支援学校では、窓が押戸式で窓用エアコン設置が困難です。

また、自然豊かな環境で、スズメバチなど虫が入らないように網戸を入れたが、全部の窓に設置されていないとのこと。やはり網戸設置は必要です。

小樽高等支援学校では、地域の教育力を活かすという理念のもと、開かれた学校の一環として「ポッポリー」というカフェを生徒が運営。先生方のサポートを受けつつ、丁寧な接客が印象的。地元の方がお茶を飲

みながら、注文したパンが焼き上がるのを待つ様子に心が温まりました。

午後からは稲穂小学校でタブレットでの授業を見学。3、4年生はスキー授業で外出中でしたが、ほかの各学年2クラスの全8クラスと特別支援学級を視察。アンケート機能や情報共有アプリの利用で、短時間で学習が深まっている様子。児童たちは驚くほどタブレットを使いこなしていました。

コロナ禍で一人一台のタブレット導入、今後これが更新時期となることから、国には十分な予算付けが求められます。



稲穂小学校のタブレット授業を視察する丸山道議

ラピダス社、道広報紙でも聖域扱い

「広報紙ほっかいどう3月号」ではラピダス社・半導体事業の特集を組みました。さらに道は新年度広報紙の発行を一回増やす予算2500万円を別立て計上しています。

他府県に見られない広報紙の4分の3近くの紙面を割いての1企業の特集が道広報媒体の役割なのか。住民福祉の増進に資する情報提供より優先されるべきなのか。知事の認識を質しました。



予算特別委員会質問で知事に迫る丸山道議

日本共産党道議団の調査では、道の広報紙と同様に4分の3近くも紙面を割いて1企業等の特集した都府県は一つもありませんでした。他都府県に例を見ない広報誌の活用について知事は「国内でも例のない国家プロジェクトの効果を全道に波及させる目的と道民理解の促進のため」と答弁しています。

丸山道議は「道財政が厳しいと言いつつ、500万円追加で増刊発行

の余裕はないのではないかと。突出した1企業優先と受け取られる広報紙の使い方は見直すべき」と質しました。

何より優先すべきは住民福祉の増進に資する情報

丸山道議は「道は広報媒体の役割について、国保の減免制度や地域作り交付金の周知を行うこととしている。増刊号の誌面編成については住民福祉の増進に資する情報提供が何より優先して反映されるべき」と知事の認識を問いました。知事は国家プロジェクトであることを強調し道民の理解と共感を得ることが重要と繰り返しました。

日本共産党道議団「議会報告パンフレット」を発行



インタビュー
日本共産党道議団議員
丸山はるみ

道議を志したきっかけ
道議になって感じたこと
めざすこと

次世代半導体開発「ラピダス社」の千歳市誘致、小樽・長万部間並行在来線のバス転換や、観光振興と言いつつながら使途不明のまま突き進む宿泊税など、鈴木直道道政に厳しく対峙してきた日本共産党道議団の論戦をお知らせするパンフレットが出来上がりました。

1定開催 2月21日道庁前宣伝



「ラピダス支援より道民のくらし支援を！」

お困りごと相談お受けします

- 月曜日～金曜日
- 午前9時30分～午後3時30分



丸山はるみ事務所

小樽市稲穂1-12-205
ステーションハイツ

☎64-5591 FAX64-5592

骨髄ドナー助成制度導入へ

日本共産党道議団が求めてきた「骨髄移植ドナー助成制度」が北海道でもスタート。新年度予算で365万円が計上されました。

骨髄移植を行うためには、ドナーが入院・検診のために最長で10日程度仕事を休まなければならないため、休業補償がされないため、ドナー登録者数の拡大を妨げていると指摘されてきました。すでに39都府県でドナーや事業所を対象に助成金支給登録を促す取組を行っています。昨年度道議団は予算要望にも盛り込み、「私たちの町で骨髄ドナー助成制度を考える会」代表らと懇談し、道議会でも取り上げました。道の事業では助成制度を導入している市町村を対象に、ドナー本人に対して1日1万円が最大10日間助成されます。